

令和8年6月30日

申出内容誓約書

大阪市長 様

住所 <small>※法人その他の団体にあつては 主たる事務所の所在地</small>	〒123-000 大阪市〇〇区▲▲▲ 1-2-3
団体名称 <small>※「NPO法人」「特定非営利活 動法人」等、正式名称</small>	特定非営利活動法人〇〇
代表者の役職 及び氏名	代表 大阪 太郎

大阪市市民活動推進助成事業（特定事業支援型）募集要項（以下「募集要項」という。）に基づき、以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、大阪市市民活動推進助成事業補助金交付要綱第7条第1項による交付決定を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人、労働者協同組合法（令和2年法律第78号）に規定する労働者協同組合、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する一般社団法人のうち法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第9号の2に規定する非営利型一般社団法人またはボランティアグループ等の法人格を有しない非営利活動団体です。
- 大阪市内に事務所を有し、大阪市内で活動を行っています。
- 継続して1年以上の活動実績があります。
- 大阪市市民活動総合ポータルサイトに利用登録し、直近年度の事業報告書、収支計算書を公表しています。
- 募集要項に記載された応募対象事業の要件を、全て満たしています。
- 貴市に申請した補助事業は、原則として実施します。
- 寄附金額が目標額に満たない場合は、本団体の自己資金を充て事業を実施します。
- 上記のほか、募集要項を遵守します。